

# 米国ニューヨーク州金融サービス局が公表した新たな気候変動対策

米国ニューヨーク州金融サービス局は、金融機関に気候変動に対して具体的な取り組みを促す政策を公表した。今回の政策の評価すべき点は、監督当局、銀行等、地域コミュニティというすべての関係者がメリットを享受できる政策であることにある。

米国政府は、1月の政権交代以降、気候関連政策への取り組みを強化してきた。政策転換を受け、金融当局も気候変動に対する取り組みを本格化している。

米国の金融当局の中で、最も早く気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク（the Network for Greening the Financial System）に参加したニューヨーク州金融サービス局（以下、NYDFS）は、2021年2月に自らの監督対象である銀行やクレジットユニオンに向けて、気候変動に対して具体的な取り組みを促す一歩踏み込んだ政策を公表した。ニューヨーク州地域再投資法（Community Reinvestment Act、以下CRA）の対象となる金融機関が、「所得水準が平均より低い地域コミュニティ」（以下、地域コミュニティ）において、気候変動から生じる温室効果ガスを削減する金融取引や気候変動に対する強靱性を高める金融取引を行った場合、CRA評価において加点対象とするというものである。本政策の対象金融機関には、Goldman Sachs、BNY MellonやM&T Bankなどが含まれる。

今回の政策の背景には、1) 気候変動は、地域コミュニティに大きな影響を与えること、2) 地域コミュニティには気候変動による自然災害から復興するために必要な資源が不足していること、3) 地域コミュニティは、エネルギー効率を高める等、気候変動を削減する取り組みから得られる便益が大きいということがある。なお、全米州議会議員連盟（National Conference of State Legislatures）によれば、対象となる地域コミュニティにおける住宅のエネルギー効率を米国の平均的な住宅と同じ水準にすれば、光熱費が約33%削減されるという<sup>1)</sup>。

## CRAの概要と新政策の対象となる金融取引

CRAは、地域コミュニティへの投資を奨励し、経済発展を促進することを目的として、1977年に連邦政府により制定された。ニューヨーク州は、78年に連邦法とほぼ同じ内容を、ニューヨーク州CRAとして採択している。なお、ニューヨーク州は、CRAを採択した数少ない州の一つである。

CRAの対象となる銀行やクレジットユニオンは、まず自らの支店の場所や貸出を行う地域の中からCRAの評価対象となる地域を特定する。監督当局であるNYDFSは、評価対象地域における銀行等の貸出、投資およびその他の金融サービスの提供の実績を評価する。

例えば、貸出であれば、住宅ローン、小企業向けローンや消費者ローンなどの件数、金額やローン全体に占める割合などが基準となる。金融機関が地域コミュニティのニーズに対応するために、革新的あるいは柔軟な貸出手法を採用しているかも評価の基準の一つとなっている。なお、最終評価は、当該銀行やクレジットユニオンの事業戦略も含め、総合的に判断される。

評価結果は、1) Outstanding（極めて優れている）、2) Satisfactory（普通）、3) Needs to improve（改善が必要）、4) 大幅に不適合（Substantial noncompliant）の4段階で示される。なおCRAの評価が低い場合でも懲罰は課されない。しかし買収や新規出店（含むATM設置）が制限されるため、銀行やクレジットユニオンは真摯に取り組んでいる。

今回、NYDFSは、以下の金融取引をCRA評価の加点対象とした。1) 地域コミュニティの水光熱費の支払い

## NOTE

- 1) NYDFS, "Industry Letter: CRA Consideration for Activities that Contribute to Climate Mitigation and Adaptation" 2021年2月9日
- 2) Community Development Financial Institutions, New Markets Tax Credit-eligible Community Development Entities, Community Development Corporations, minority- and women-owned financial institutions, community loan funds or pools, low-income or community development credit institutions
- 3) NYDFS, 前掲注2)

削減につながる再生可能エネルギーやエネルギー効率の高い装置や水の保全装置を目的としたもの。例えば、ソーラーパネル、地熱ヒートポンプ、蓄電池、建物の外面の断熱性の改善、照明・窓や電化製品の性能の向上など。2) 地域コミュニティの開発を目的とするソーラー関連プロジェクト。3) 洪水や風によるリスクが大きい地域コミュニティにおける小規模発電網や蓄電池に関連するプロジェクト。4) 洪水等を抑制するための下水管、雨水排水管そして堤防の新規設置や建設および修繕。5) 集合住宅の洪水に対する耐性を高めることを目的としたプロジェクト。例えば、集合住宅の移転、1階部分のかさ上げや排水ポンプの設置など。

なお、地域開発を目的として設立された地域開発金融機関等<sup>2)</sup>に対する貸出や投資を推進することも加点対象となる。

## すべての関係者が メリットを享受できる政策

今回のNYDFSの政策の評価すべき点は、監督当局であるNYDFS、銀行やクレジットユニオン、そして対象となる地域コミュニティというすべての関係者がメリットを享受できる政策であることにある<sup>3)</sup>。

まず地域コミュニティには、気候変動に対する強靱性を高めるための資金へのアクセスが確保されると同時に、地域経済を活性化し、安定化することができるというメリットがある。一方、銀行やクレジットユニオンには、気候変動に対する強靱性を高めるための資金供給を通じて、自らの営業基盤となる地域経済の活性化と安定化に貢献することができるだけでなく、CRA評価において加点を得ることができるというメリットがある。

更にNYDFSには、州の経済を活性化・安定化すると共に、気候関連リスクを削減し、低炭素社会への円滑な移行を達成することができるというメリットがある。

なお2019年に、サンフランシスコ連邦準備銀行が同様の政策について検討を行っている。政権交代を契機に連邦準備制度理事会が気候変動への対応を強化していることから、今後、同様の政策が全米に広がる可能性もある。

低炭素社会の実現に向けて、取引先である企業や個人に対する影響力の大きさから、金融機関には資金供給を通じて社会全体を牽引していく役割が期待されている。既に諸外国では、金融当局が金融機関に気候関連リスクを特定し、その影響を評価することを求めるようになっている。しかしそうした政策には、金融機関に大きな負担を強いるという側面もある。

気候変動への取り組みは、息の長い取り組みである。今回のNYDFSの政策は、この点を念頭に置き、金融機関が前向きに、かつ息長く取り組めるようなインセンティブを与えている。社会のニーズに応えながら、企業価値を高める、サステナブルな社会に向けた金融機関の新しいビジネスモデルへの転換を後押しするユニークな政策であると考えられる。

## Writer's Profile



**川橋 仁美** Hitomi Kawahashi  
金融デジタルビジネスリサーチ部  
上級研究員  
専門は内外金融機関経営、ALM、リスク管理  
focus@nri.co.jp